



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9722 URL <http://www.fujita-kanko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬川 章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画グループ長 (氏名) 伊勢 宜弘 (TEL) 03-5981-7723
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	14,860	3.7	△953	—	△1,121	—	△1,165	—
27年12月期第1四半期	14,337	△2.3	△784	—	△927	—	△897	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △3,549百万円(—%) 27年12月期第1四半期 614百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△9.72	—
27年12月期第1四半期	△7.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	102,764	22,976	22.2
27年12月期	104,732	27,012	25.6

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 22,800百万円 27年12月期 26,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	7.4	△1,200	—	△1,200	—	△1,000	—	△8.34
通期	70,000	9.4	1,000	—	800	—	300	815.1	2.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年12月期の通期連結業績予想の営業利益の対前期増減率は1.000%を超えるため「—」と記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年12月期1Q	122,074,243株	27年12月期	122,074,243株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年12月期1Q	2,233,124株	27年12月期	2,232,854株
-----------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期1Q	119,841,534株	27年12月期1Q	119,850,589株
-----------	--------------	-----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(企業結合等関係)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策を背景に、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が持続しました。一方で、中国を始めとするアジア新興国の景気の下振れリスクや急激な円高の進行もあり、先行きは不透明な状況となりました。

観光業界においては、昨年に引き続き訪日外国人数が増加し、3月には単月として初めて200万人を突破するなど、外国人による国内消費は増加傾向にあります。今後も、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを始めとする世界的なイベントに向けた政府の観光戦略の推進もあり、さらなる訪日外国人数の増加、国内の宿泊・購買需要の高まりが期待されています。

このような状況の中、当社グループでは、2015年12月期を始期とする5ヵ年の中期経営計画が2年目を迎え、前年に引き続き、将来を見据えた投資を積極的に行い、宿泊施設やレストランなどの新規出店を加速させるとともに既存事業の品質強化を進めています。

当第1四半期連結累計期間では、1月に海外レストラン1号店として、台北（台湾）にホテル椿山荘東京プロデュースによる日本料理レストラン「錦水 TAIPEI by HOTEL CHINZANSO TOKYO」を開業しました。国内においても神奈川県箱根地区での再開発の一環として、箱根ホテル小涌園の近接地に宿泊特化型の温泉宿「美山楓林（みやまふうりん）」を開業しました。東京新宿西口の新宿ワシントンホテル本館では、昨年4月から1年間をかけて実施してきました全客室を更新する大規模改修工事が当初予定どおり3月に終了しました。4月1日から全館での営業を再開し、昨年4月に開業した歌舞伎町のホテルグレイスリー新宿とあわせて、新宿地区では総客室数2,586室の営業体制が整いました。また、施設面の品質強化とあわせて、お客様の利便性をさらに高めるための取り組みとして、当社グループの顧客会員向けサービスを充実させるなど、サービス面での品質強化も進めています。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、宿泊部門は、利用単価が前年を大幅に上回る水準で推移し、婚礼部門の利用人員減少を主因とした減収などはあったものの、当社グループ全体では、売上高は前年同四半期比523百万円増収の14,860百万円となりました。

一方、新宿ワシントンホテル本館の改修工事による稼働室数の減少などが影響し、営業損失は、前年同四半期比169百万円悪化の953百万円、経常損失は前年同四半期比194百万円悪化の1,121百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同四半期比267百万円悪化の1,165百万円となりました。なお、当社グループが重要指標と位置づけている減価償却費等負担前の営業利益においては、前年同四半期比51百万円増益の370百万円となりました。

業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	金額	前年同四半期比
売上高	14,860	523
営業損失(△)	△953	△169
経常損失(△)	△1,121	△194
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△1,165	△267
減価償却費等 負担前営業利益	370	51

セグメント別の概況については以下のとおりとなります。

WHG事業

新宿ワシントンホテル本館の大規模改修のほか、横浜桜木町ワシントンホテルでは、ワシントンホテルのデザインコンセプトに則り、高層階を中心に内装やベッドなど家具一式を刷新し、みなとみらいの海景が一望できる海側に「ファミリールーム」を12室増設するなど、お客様のニーズに対応した品質強化を図りました。その他、ホテルグレイスリー銀座・田町、東京ベイ有明ワシントンホテルなどでも客室美装、備品交換を実施しました。サービス面においても、当社グループの顧客会員組織である「藤田観光グループ・メンバーズカードWAON」の新たなサービスとして、「ポイント支払いサービス」をWHGの各施設で開始するなど、お客様の利便性をさらに高める取り組みを実施しました。

宿泊部門では、ホテルグレイスリー新宿を中心に海外からの集客が前年に引き続き好調に推移し、利用単価は前年を大幅に上回る水準となり、宿泊部門の売上高は前年同四半期比885百万円増収の5,711百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比709百万円増収の7,024百万円となりましたが、新宿ワシントンホテル本館の改修工事による影響があり、営業損失は同241百万円悪化の168百万円となりました。

リゾート事業

宿泊部門では、昨年の箱根大涌谷火山活動の活発化に伴う噴火警戒レベル引き上げの影響から回復基調となり、箱根ホテル小涌園では個人旅行者の集客が好調に推移し、利用単価は前年を上回る水準となりました。伊東小涌園（静岡県）では、2月に一部客室階を和とモダンを基調としたフロアに改装、また、伊東緑涌では、3月に客室備品を刷新し、古きよき日本を感じさせる客室に改装するなど、品質強化により個人旅行者の集客を図りました。部門全体の売上高は、前年同四半期比3百万円増収の1,182百万円となりました。

レジャー部門では、箱根の主要観光ルートである箱根ロープウェイの一部運行見合わせ（4月23日に全面運行再開）などの影響が残り、箱根小涌園ユネッサンではファミリー層を中心に利用人員が減少しました。部門全体の売上高は、前年同四半期比68百万円減収の350百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比62百万円減収の1,603百万円となり、箱根地区再開発準備に伴うコストなどの増加により、営業損失は同21百万円悪化の182百万円となりました。

ラグジュアリー&バンケット事業

婚礼部門では、昨年10月に神前式場「豊生殿（ほうせいでん）」をオープンした太閤園（大阪府）が好調に推移した一方で、昨年12月に営業を終了した東京南青山コンヴィヴィオンの影響などもあり、部門全体では、売上高は前年同四半期比107百万円減収の2,120百万円となりました。

宴会部門では、企業のパーティーや各種イベントなどが好調に推移し、利用人員、単価とも前年を上回り、売上高は前年同四半期比42百万円増収の1,398百万円となりました。

宿泊部門では、ホテル椿山荘東京において、一昨年10月より4ヵ年計画で改装を進めている客室の販売により、利用単価が大幅に上昇し、部門全体の売上高は前年同四半期比32百万円増収の577百万円となりました。

これらの結果、ゴルフ部門などを含めた当セグメントの売上高は前年同四半期比55百万円減収の5,466百万円となり、営業損失は同124百万円改善の493百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,967百万円減少の102,764百万円となりました。流動資産が871百万円増加した一方、固定資産は新規開業に伴う設備投資等により有形固定資産の増加があったものの、投資有価証券の時価の下落による投資その他の資産の減少があり、2,839百万円減少しました。

また負債は、前連結会計年度末と比較して2,068百万円増加の79,788百万円となりました。借入金が1,711百万円増加したことが主な要因です。なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高は46,524百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して4,036百万円減少の22,976百万円となりました。その他有価証券評価差額金が2,380百万円減少し、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や、配当金の支払により1,644百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、現在のところ業績が想定した範囲内で推移しているため、平成28年2月15日に公表した見通しの変更はありません。

なお、本年4月に発生した平成28年（2016年）熊本地震の業績に与える影響は、現時点では軽微であります。今後の状況の変化により、業績に与える影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(連結財務諸表に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,142	4,826
受取手形及び売掛金	3,875	3,769
商品及び製品	83	74
仕掛品	32	22
原材料及び貯蔵品	443	357
その他	3,192	3,590
貸倒引当金	△47	△46
流動資産合計	11,722	12,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,312	34,710
工具、器具及び備品(純額)	5,513	5,861
土地	12,983	12,993
建設仮勘定	1,151	2,622
コース勘定	2,773	2,773
その他(純額)	1,070	1,058
有形固定資産合計	58,805	60,020
無形固定資産		
のれん	360	350
その他	794	758
無形固定資産合計	1,154	1,108
投資その他の資産		
投資有価証券	21,472	17,824
その他	11,594	11,234
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	33,049	29,041
固定資産合計	93,010	90,171
資産合計	104,732	102,764
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,583	1,266
短期借入金	4,725	4,175
1年内返済予定の長期借入金	7,931	7,622
未払法人税等	450	374
賞与引当金	157	546
役員賞与引当金	12	2
ポイント引当金	92	93
固定資産撤去費用引当金	79	9
その他	6,325	6,984
流動負債合計	21,356	21,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
固定負債		
長期借入金	32,157	34,727
役員退職慰労引当金	101	89
事業撤退損失引当金	563	607
退職給付に係る負債	8,953	8,883
会員預り金	12,807	12,647
その他	1,780	1,759
固定負債合計	56,363	58,714
負債合計		
	77,719	79,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,432	5,432
利益剰余金	4,356	2,711
自己株式	△921	△921
株主資本合計	20,949	19,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,952	3,572
為替換算調整勘定	6	△0
退職給付に係る調整累計額	△82	△76
その他の包括利益累計額合計	5,877	3,496
非支配株主持分	186	175
純資産合計	27,012	22,976
負債純資産合計	104,732	102,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	14,337	14,860
売上原価	13,959	14,627
売上総利益	377	233
販売費及び一般管理費	1,162	1,186
営業損失(△)	△784	△953
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10	10
受取地代家賃	13	15
その他	36	37
営業外収益合計	60	64
営業外費用		
支払利息	135	142
持分法による投資損失	22	8
その他	45	82
営業外費用合計	203	232
経常損失(△)	△927	△1,121
特別利益		
預り保証金取崩益	22	11
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	26	11
特別損失		
減損損失	—	413
事業撤退損失引当金繰入額	141	49
その他	12	—
特別損失合計	154	463
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,055	△1,574
法人税等	△157	△405
四半期純損失(△)	△897	△1,168
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△897	△1,165

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△897	△1,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,509	△2,380
為替換算調整勘定	△2	△7
退職給付に係る調整額	9	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	0
その他の包括利益合計	1,511	△2,380
四半期包括利益	614	△3,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	614	△3,546
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG 事業	リゾート 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,312	1,660	5,508	13,482	854	14,337	—	14,337
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2	4	12	19	646	665	△665	—
計	6,315	1,665	5,521	13,502	1,501	15,003	△665	14,337
セグメント利益又は損失 (△)	72	△160	△618	△706	△81	△787	2	△784

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG 事業	リゾート 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,009	1,597	5,448	14,056	804	14,860	—	14,860
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	14	5	17	37	626	663	△663	—
計	7,024	1,603	5,466	14,093	1,430	15,524	△663	14,860
セグメント損失(△)	△168	△182	△493	△844	△106	△951	△1	△953

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「リゾート事業」において、ホテル鳥羽小涌園の営業終了決定に伴い、当第1四半期連結累計期間に412百万円の減損損失を計上しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年10月22日開催の取締役会において、グループ内（当社および当社100%連結子会社）の組織再編（吸収合併、吸収分割、事業譲渡）を実施することを決議し、当第1四半期連結累計期間において実施しております。

1. 吸収合併（取引の概要）

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 WHG西日本株式会社
(旧キャナルシティ・福岡ワシントンホテル株式会社)

事業の内容 キャナルシティ・福岡ワシントンホテルの運営

吸収合併消滅会社

名称 株式会社長崎ワシントンホテルサービス

事業の内容 長崎ワシントンホテルの運営

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

WHG西日本株式会社を存続会社とし、株式会社長崎ワシントンホテルサービスを消滅会社とする吸収合併であります。

(4) その他取引の概要に関する事項

当社グループは「中国・四国・九州・沖縄エリアを含む西日本エリア」における事業所を統合し、一体運営することにいたしました。これにより人材の流動化、雇用の確保に加え、さらなる業務の効率化を進めてまいります。

2. 吸収分割（取引の概要）

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

分割会社

名称 藤田観光株式会社（当社）

事業の内容 ホテル・婚礼宴会場の運営など

分割する事業の内容 広島県で営業する広島ワシントンホテルに関する事業

承継会社

名称 WHG西日本株式会社

事業の内容 キャナルシティ・福岡、長崎両ワシントンホテルの運営

承継する事業の内容 広島県で営業する広島ワシントンホテルに関する事業

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

藤田観光株式会社（当社）を分割会社とし、WHG西日本株式会社を承継会社とする吸収分割であります。

(4) 結合後企業の名称

「WHG西日本株式会社」

(5) 吸収分割に係る割当ての内容

承継会社は分割に際して普通株1株を発行し、そのすべてを吸収分割会社である当社へ割当て、当社の取得原価は、承継する資産および負債の差額を対価といたしました。

3. 事業譲渡（取引の概要）

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

事業譲渡会社

名称 関西エアポートワシントンホテル株式会社
事業の内容 関西エアポートワシントンホテルの運営

事業譲受会社

名称 WHG関西株式会社
(旧藤田ホテルマネジメント株式会社)
事業の内容 ホテルフジタ奈良の運営

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

WHG関西株式会社を譲受会社とし、関西エアポートワシントンホテル株式会社が営むホテル事業のすべてを譲渡いたしました。

(4) その他取引の概要に関する事項

当社グループは今後、京都への新規出店を予定しており、「京都・大阪を中心とした関西エリア」における事業所を統合し、一体運営することにいたしました。これにより人材の流動化、雇用の確保に加え、さらなる業務の効率化を進めてまいります。

4. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

当社は、平成28年4月21日の取締役会において、当社が保有し、当社の連結子会社である鳥羽リゾートサービス株式会社が運営する「ホテル鳥羽小涌園」の営業を平成28年9月30日をもって終了することを決議いたしました。

1. 当該事業所の資産保有会社の名称等

商号	藤田観光株式会社
本店所在地	東京都文京区関口二丁目10番8号
代表者	代表取締役社長 瀬川 章

2. 当該事業所の運営会社の名称等

商号	鳥羽リゾートサービス株式会社
本店所在地	三重県鳥羽市安楽島町1061
代表者	代表取締役社長 渡邊 幸雄

3. 営業終了の理由

同ホテルは、開業から50年が経過し施設全体の老朽化が進んでおります。これまで商品力強化や費用構造改革等、さまざまな対策を講じてまいりましたが、近年は収益低迷の状態が続いており、総合的に判断した結果、現施設での営業を終了することにいたしました。今後は、同地の再活用も含め鳥羽エリアでの新規出店を検討してまいります。

4. ホテル鳥羽小涌園の施設概要

事業所名	ホテル鳥羽小涌園
所在地	三重県鳥羽市安楽島町1061
開業年月	昭和40年12月
設備内容	客室数107、レストラン、宴会場、大浴場、プール他

5. ホテル鳥羽小涌園の事業概要

売上高 854百万円(前連結会計年度)

6. 日程

平成28年4月21日 取締役会決議
平成28年9月30日 営業終了(予定)

7. 特別損失の計上について

本件の決議により、当第1四半期累計期間に減損損失等で462百万円を特別損失としております。

8. 今後の見通し

通期連結業績に与える影響につきましては、前項のとおりですが、業績予想の修正を要する場合には、速やかにお知らせします。